

乳製品需給等情報交換会議における御意見

東宗谷農業協同組合

- 北海道の今年度の生乳生産を巡る状況としては、生産資材価格の高騰が続く中、酪農経営環境の改善に向けては早急な需給改善が必要との思いから、苦渋の選択として生産抑制に取り組むとともに、乳業者や国の支援も頂きながら脱脂粉乳の在庫対策にも取り組んできた。
- しかし、今夏の酷暑は想定を大きく超えるものでもあり、北海道の生乳生産には極めて深刻な影響を与え、当初の生産目標を大きく下回る状況となっていたが、現在、生産現場では少しでも生乳生産を回復すべく取り組んでおり、秋口以降は生産も回復基調にある。
- 我々生産者としては、脱脂粉乳の在庫問題を抱えながらも、生産基盤の縮小を回避し、需要が旺盛な国産バターの安定供給に向けて、改めて今年度の生産目標に少しでも近づけるために取り組んでいる。
- また、脱脂粉乳とバター需要の跛行性は依然解消されていないものの、生乳生産基盤の維持や乳製品需要に対しては可能な限り国産での安定供給を目指し、令和6年度の生乳生産目標を403万トン（R5年度目標数量対比で101%）で設定し、今後目標達成に向けて取り組んで行くこととしている。
- 我々生産者としては、将来的な食料の安定供給を踏まえても、生産基盤の維持が極めて重要であると考えており、そうした生産基盤によって国産牛乳乳製品の安定供給に最大限努めて行きたいと考えている。

ホクレン農業協同組合連合会

- 我々生産者側としては、将来の食料の安定供給のためには、国内の需要に対してはまずは国産で供給出来るような生産基盤を確保することが極めて重要であると考えており、国内におけるバターの需要に対しては最大限国産で供給して行きたいと考えているが、一方で脱脂粉乳とバターの需要の跛行性は解消されておらず、バターの安定供給に伴う脱脂粉乳の在庫対策は継続が必要と認識しており、これまで取り組んできた生産者と乳業者による全国協調の脱脂粉乳対策も継続されるものと考えている。
- また、国内のバター需要に対しては、本来は国産バターでしっかりと供給出来るよう国内の生乳生産を縮小させず、生産者が安心して生産に取り組める環境が重要であると考えており、改めて農林水産省をはじめ関係機関の皆さまには、引き続き生乳の安定生産並びに需給改善に向けて、最大限のご支援を賜りますようお願いする。
- バターの供給は、北海道の生産量だけの問題ではなく、都府県の生産も含む全国の生産回復の状況次第で変わるため、全国の生産が落ち込まないような取組も必要。

一般社団法人中央酪農会議

- 物価高騰等を背景に牛乳等向け需要が低迷するなか、乳製品需要は、バター等の脂肪分需要と脱脂粉乳等の無脂肪分需要の格差が拡大し、脂肪分需要に応じた生乳生産を行えば、脱脂粉乳在庫量が増加し、無脂固形分需要に応じた生乳生産を行えば、バターが不足するという、厳しい需給環境におかれている。
- さらに、物価高騰等により、生乳生産コストが上昇するなか、消費者や乳業者をはじめとした関係者のご理解の下、令和4年度以降、複数回の乳価引き上げを実現できたが、残念ながら多くの酪農家で十分な経営改善に至っておらず、直近の令和5年11月の指定団体への受託農家戸数は、前年同月比▲6.8%と、引き続き高水準で減少している。
- こうした状況下、生産者団体としては、生乳需給の安定を図るため、生乳生産の抑制や、農水省の支援を頂きながら業界における脱脂粉乳の在庫対策に取り組んできている。この結果、過剰となっていた脱脂粉乳の令和5年度末在庫量は、50.5千トン（4.2カ月分）と2年連続で減少、バター在庫量は、23.2千トン（3.2カ月分）となる見込みである。
- また、令和6年度末の在庫量の予測は、脱脂粉乳在庫量が対策を講じなければ82.2千トン（8.0カ月）に増加、バター在庫量は、20.7千トン（3.0カ月分）に減少する見込みである。
- バターについては、最も在庫量が減少する第3四半期においても、2.6カ月分が確保される予測となっているが、本会議が、令和5年12月に開催した理事会においては、令和6年度需給安定化対策について、国内市場に対して国産牛乳乳製品を供給して行くため、生産抑制対策は継続しないことや、在庫対策に継続参加する方向等を確認している。
- また、ホクレンにおいては、増産に取り組むことも決定されている。
- こうした状況を踏まえ、令和6年度の輸入枠は、輸入義務分の枠に留めて頂くとともに、国内の乳製品市場に対して、国産バターを安定供給して行けるような生乳生産の実現に資する方向での業界への農水省からのご指導・ご支援のほど、宜しくお願いする。

一般社団法人日本乳業協会

- バターについては、2023年度は生乳生産量の減少もあり、在庫を取り崩しつつ供給を行っている。今後は北海道の生乳生産が回復し、バター生産も増加すると見込まれる中、最需要期を過ぎているため、在庫の積み増しが見込まれる。また、2024年度は前年を上回る生産が見込まれている。
- 需要については、上期の傾向からもう少し増えるという見方もあったが、外食は堅調であるものの、家庭用は12月からの価格改定で消費は伸びていない。また、洋菓子需要もクリームを含めFATが全体的に低調に推移している状況。引き合いはあるものの荷動きが悪くなってきている要因として、供給不安や価格の面からマーガリン等へのシフトも進んでいるものと考えられる。

- 2024 年度の需要は今年度並みと考えているが、メーカー在庫は徐々に目減りして最需期の第3四半期からはタイトな状況が見込まれている。
- 脱脂粉乳も、バターと同様、今年度第4四半期から生産量は前年を上回って推移すると見込んでいる。
- 需要は輸入調製品の高騰により、単品の国産脱脂粉乳と砂糖を混ぜて使用したことで多少伸びた分はあるが、発酵乳、乳飲料等主たる脱脂粉乳使用製品の需要は回復していないため、低迷が続くものと考えられる。
- 来年度も政府の支援対策が継続されることから、業界の脱脂粉乳過剰在庫処理対策と併せて、在庫の削減を図っていくことになるものと考えている。
- バターと脱脂粉乳の需要の不均衡は継続すると見込まれており、バターは増産しても在庫は増えず、下期の需給はややタイトになる恐れがある。このため、2024 年度のカレントアクセス輸入については、バターに寄せた運用をお願いしたい。また、タイミングは、上期に全量を放出する等の対応も併せてお願いしたい。

一般社団法人 J ミルク

- 2024 年度の生乳生産量は、生産者団体による生乳生産抑制の見直しを受け、2023 年度を上回る水準が見込まれるが、前年の猛暑の影響が懸念される。需要面は様々な物価高騰に伴う家計負担の増嵩が、食料品を含む消費全般に影を落としている。牛乳乳製品の需要も同様に低調に推移すると見込まれ、需給調整弁となる脱脂粉乳・バターの製造量は前年を上回ると見込まれる。
- バターの需給については、23 年 12 月の乳価引き上げに伴う製品価格改定等により家庭用需要の減少が見込まれるが、外国人訪日客や国内の人流が着実に増加しているため、業務用需要は堅調に推移すると見通される。需要と供給の単年度ギャップは▲2 千トン程度と試算される。
- なお、今回の需給見通しにおける北海道の生乳生産量は、ホクレンの目標数量と比較するとやや低い見通し（約▲6 万トン、脱脂粉乳換算 5.7 千トン、バター換算 2.7 千トン相当）となっており、目標に向けた推進状況や、気温等の変動による都府県の生乳生産量の動向等により、バターの生産量は見通しを上回る可能性もあるほか、12 月以降のバターの製品価格改定により今後徐々に需要へ影響を及ぼす可能性もあり、バターの生産量や需要量推移について十分注視しつつ、今後も国家貿易の適切な運用を含めて製品の安定供給に努める必要がある。
- 一方、脱脂粉乳の需給は、在庫が積み増す傾向が変わらないため、2024 年度も引き続き全国の生産者・乳業者で協調した在庫削減対策に努めることが重要であると考えられる。

卸売業者

【業務用】

（バターについて）

- クリスマス需要に伴い、需要増を予想していたが、12月特有の割当以上の発注や緊急の引き合いもなく予想に反しクリームも含め乳脂肪全般に需要は高まらず、逼迫するような状況にはならなかった。乳製品以外にも、砂糖、鶏卵、小麦粉の値上げによる洋菓子類の値上げも要因の1つと思われる。
- 冬でも家庭用、業務用アイスは引き続き好調でバター、クリーム等の乳脂肪の使用量は増加傾向ではあるが、以前から安定供給を図っており、まだ高値ではあるが、輸入乳脂肪を併用していることから、供給は潤沢である。
- 来期の物量に関し、メーカーもバターに関しては今期並みの供給を示唆しており現時点で大幅な供給制限は発生しないと思われるが、供給が需要を上回ることは無いので、引き続き国産バター（業務用）の不足状態は変わらないと予想される。

（脱脂粉乳について）

- 来期物量に関し、メーカーはバター同様に今期並みの供給を示唆しており、今までのように拡販体制は取らない様子。
- 乳酸菌飲料、アイス業界は好調で脱粉の引合いは受けているが、多くはなく若干である。
- 大手加工メーカーはバター同様に供給不安の際は輸入品や調製品に置換えの対策はしており、このように大手加工メーカーも国産乳製品に関しては安定供給に関し、すでに諦めつつある様子で、北海道産原料使用等の期間限定商品には採用するが、定番製品への採用は輸入乳製品との併用傾向であることから、国産乳製品の需要を増やすには制度改善が望まれる。

【家庭用】

- 市販用バターは前回報告同様、売場におけるバター欠品は無く、2023年のバター納品率は97%以上を維持しており、供給体制は問題ないと判断している。（2023年4-12月平均納品率：98.4%）

$$\left[(\text{※}) \text{「納品率」} = \frac{\text{「小売店への納品数量」}}{\text{「小売店からの発注数量」}} \right]$$
- 金額は堅調に推移しているものの、数量に関しては需要期である12月単月で前年を割っている状況。値上げの影響が少なからずあると思われ、今後の需要を注視していきたい。
- 生乳減産という問題を抱えつつも、最大の需要期である12月を乗り越えることができた。市販用バターの値上げを考慮すると、年度内（2024年3月末）は欠品となる可能性はほぼ無いと予想している。
- ただし、夏場に原乳不足となり、いずれ生活者が値上げに慣れて需要が戻る可能性を考えると、懸念は払拭できない状況である。

- 乳製品を含む、スーパーマーケットの日配カテゴリー売上前年同月比は、22 年 10 月から前年を超過する動向が継続しており、23 年の年間集計では、既存店前年比は 105.0%とスーパーマーケットの全カテゴリーの中で最も高い伸び率を記録した。
- 直近 23 年 12 月は、曜日巡りに恵まれたクリスマス商戦や帰省客の増加により内食需要が高まった年末・正月商戦を追い風に、好調な販売動向となった。値上げのあった牛乳やチーズ等の乳製品については、買い上げ単価の上昇の、買い上げ点数への影響がみられず、前年同月比プラス 10%前後の好調な販売動向となったとの報告も寄せられている。
- 2 月のバレンタイン商戦は、バター等需要の見込まれるところ、コロナ禍で自宅で過ごす時間が増加し、家庭でお菓子作りする機会が増加し、関連商品が好調な販売動向を続けている。
- 5 類変更後はじめての今年のバレンタイン商戦では、先のクリスマス程の曜日巡りに恵まれているとは思われないが、前述しているような家庭内需要を考えるとお菓子作りに必要な商材として、マーケットとしてはあまり大きくないものの、食塩不使用バターを中心に昨年と比較して需要は伸びるのではないかと推測される。

一般社団法人全国消費者団体連合会

- 近年、様々な社会情勢による影響で飼料や燃料価格等が高騰し、酪農経営が厳しい状況におかれていることを消費者として憂慮している。一方で、昨今の物価上昇と食料品の値上げ等の状況から、消費者の節約志向や買い控え等があり、牛乳・乳製品の需要に低迷が生じることは仕方がないと思える。
- 1 年のうちで牛乳の消費量が少なくなると言われる年末年始は、学校給食が休止することに加え、最近ではスーパーや量販店も正月三が日を休業するところが増えている傾向にあり、そのような影響もあるかと思う。また、一番寒い時期であるのと、伝統的な日本のお正月としては和食が優先的に食卓に上る時期なので、乳製品の出番が減るとしたらそういった事情もあるかもしれない。牛乳・乳製品を使ったおせち料理のレシピがあれば、消費拡大に寄与するかもしれない。
- そんな中で、築地本願寺の年越しイベント「除夜のつどい」において、ホットミルクの振舞いがあったことを報道で目にした。定番の甘酒でなく牛乳が登場するのも斬新に思えるし、きっと幅広い年代層に喜ばれ、安心して冷えた身体を温めていただけたことと想像する。冬場でも牛乳が美味しいと知っていただく意味からも、消費拡大にもつなげる意味からも、とても良い取組みと感じた。このような事例がさらに広がり、多くの消費者に牛乳をアピールする場が増えることを期待している。

一般社団法人日本パン工業会

- バターについて、国産品は引き続き供給不安を抱えており昨年の 8 割前後の供給状況で、価格についても高止まりしている。輸入品についても入札倍率が 2 倍前後と競争が厳しく、価格も高止まりしている。生乳の生産抑制が進められている中、国産の供給増

は難しいのではないかと考えており、輸入枠を拡げていただければと思う。

- 脱脂粉乳について、国産品は需給がタイトな傾向にあるものの供給面での不安はまだない。価格についても輸入品と比較して優位でもあり、引き続き、安定した供給をお願いできればと思う。

協同組合全日本洋菓子工業会

- バターの最需要期は越えたが、主に国産バターを使用している事業者を中心に需給に対する不安感が続いている。足もとでは何とか間に合わせているものの、今年度も引き続き需給を懸念する声が非常に多い。
- 前回9月の問診で仕入業者から「今後供給量を減らす可能性がある」とされた企業はほとんどが昨年中に既に減量済みで、新たに今後の減量を示唆されている企業も増えている。
- 昨年輸入バターに切り替えた事業者からは、国産バターの供給が戻らないため輸入バターも取り合いになっており、価格が高止まりしているとの声も聞かれる。
- 2024年度の乳価は据置きとの情報があるが、バターについては需給関係による値上がりが続くとみられることから、量と価格両面の問題の原因となっている国産バターの需給の緩和に注力いただきたい。

一般社団法人日本洋菓子協会連合会

- 令和5年度上半期はバターの供給を不安視する声があったが、需要期に向けて早めに準備したこと等から、クリスマスは大きな混乱なく済んだ。
- 当会の会員である小規模店は問屋から供給に関する通知を受けているが、問屋もまたメーカーから同様の通知を受けているとのことなので、構造的に一気に問題解決することが難しい。
- 価格転嫁による売上の減少や深刻な人手不足により、苦しい状況が続いている。
- 使い勝手の良さや風味の面で国産バターを使用したい事業者が多いが、国産バター以外でも対応できるよう業界としても努力していかなければならないと考えている。
- 小規模企業者枠をもう少し活用できるよう周知していきたい。

全国菓子工業組合連合会

- 菓子業界の需要は、ほぼコロナ以前近くまで回復してきているが、乳製品を含む各種菓子原材料費や人件費の上昇が経営を圧迫している。
- 乳製品の供給については、量的には前年並みの供給は確保されているものの、年初からの値上げに加えて、追加での供給量増加は難しいとの説明を受けている例がある。
- 人流の回復もあり、菓子需要の増加が見込まれる中で、バターや生クリーム等の乳製品需要の増加が見込まれるため、十分な量の安定的供給を切にお願いしたい。
- 食料・農業・農村基本法の見直しにあたって、食料安全保障がキーワードとなり、持続可能な食料供給システムの構築が課題となっているが、菓子では国産バターや生クリー

ムの使用を特色としているものも多く、輸入バターで代替できない需要も存在するため、まずは、国産バターの増産と持続的な安定供給をお願いしたい。また、国産バターの増産が難しいのであれば、輸入バターで代替可能な需要者が輸入バターに移行し易いように、輸入バターの価格が下がるような制度運用をお願いしたい。

(以上)